

大阪損保革新懇ニュース

大阪損保革新懇事務局
 大阪市中央区道修町3-3-10
 大阪屋道修町ビル3F
 06-6232-1095

“原発ゼロ”講演会に61名

3月5日(水)アイクルの部屋で原発問題の講演会を開催し61名が参加しました。吉井英勝さん(元衆議院議員)が『原発ゼロと再生可能エネルギーが拓く未来』と題し講演しました。講演終了後の手づくり料理での懇親会では参加者からたくさんの質問が出され、吉井さんは一つ一つ丁寧にこたえました。

原発ゼロと再生可能エネルギーが拓く未来

講師 原発・エネルギー・地域経済研究会代表 **吉井英勝さん**
 (元衆議院議員)

(講演要旨)

私は、3年前の3・11東日本大震災まではあまり知られた議員ではありませんでした。なにしろ700名ほど国会議員がいますから、党首や大臣にならない限りほとんど議員の名前は知られません。

大変不幸な出来事ですが3・11事故があつてから福島原発事故や衆議院とかの言葉を検索すると大体国会図書館に行き着き、私の議事録がずらずら出てきます。「なんだ吉井というのは随分前から原発について取り組んでいたんだ」と関心をもたれることとなりました。

誰が“安全神話”をふりまいたか

2006年12月の安倍政権の時代に、私は「インドネシア、スマトラ沖で起こった2004年規模の巨大な地震津波が古くなった日本の原発を直撃したらどうなるか」「地震でまず外部電源がやられ、津波で内部電源がやられてしまうと全電源が喪失する」と質問しました。

政府は「原発の外部電源が絶たれた時には原子炉の地下に非常用ディーゼル発電機がある。非常用ディーゼル発電機のトラブルにより原子炉が停止した事例はなく、また必要な電源が確保できずに冷却機能が失われた事例はない」と答弁しました。この答弁書を書いたのが実は安倍さんなのです。

安倍さんはさらに「わが国の原子炉施設はフォルスマルク発電所1号炉とは異なる設計となっていることなどから、同1号炉の事案と同様の事態が発生するとは考えられない」と言いました。



講師の吉井英勝さん

だから3・11のようなことは起こらないと言ったわけです。「地震、津波などの自然災害への対策を含めた原子炉の安全確保に万全を期している」と胸はって答えました。ところが、万全など期していず、3・11福島原発事故を引き起こしたのです。

小泉内閣から第1次安倍内閣に代わった際にも津波問題を取り上げました。地球の反対側のチリ津波が1960年に起こり、日本に押し寄せて三陸海岸では28メートルくらいの高さになったのです。ところが安倍内閣の答弁は「大丈夫だ。安全対策は万全を期している」でした。

その後、政権が民主・社民・国民新党の連立政権に代わったので念を押す必要があると、直島経産大臣に「外部電源も内部電源もダメになって全電源喪失するという事態になればメルトダウンするだろう」と聞きましたら、「心配いりません。日本の原発はメルトダウンしない構造となっています」と答弁しました。

自公政権、民主の連立政権まで一貫して原発安全神話をふりまき福島の事態を招いたわけです。

(2Pへつづく)

(1Pからのつづき)

儲かる“原発利益共同体”

福島では今も14万人の人が強制的に移住させられ、自主避難の方についてはほとんど補償がありません。地域社会の家族関係も人間関係もずたずたと引き裂かれるという深刻な事態が今なお続いています。現地を視察して驚いたのですが、最初の地震で原子炉建屋の配管と建物の間に隙間ができてそこから毎日400トンの水が入ってくる。

冷却して汚染したものと地下水がブレンドされ、対策として仮設タンクを作っている。汚染水タンクもお粗末なもので、耐用年数は4～5年とのことですが、放射線を浴びるから劣化しやすい。最近わかったのは操作ミスも重なって400トンの高レベルの汚染水が漏れだしているということです。

こんな事故を起こしながら、安倍さんはエネルギー基本計画といって原発を輸出しようとしています。原発は1基売り込むと5000億円ビジネスです。原発は大量の技術者がいるので、販売した国の若者を呼んで運転実習させたり、検査する技術を教えねばなりません。原発輸出と原発再稼働は一体の関係があるのです。

電力料金は、総括原価方式と言って、建設費用、燃料、定期点検コストなどを全部原価とし、そこに3%を乗せて決められます。原価が膨らめば膨らむほど電力会社の利益が増える仕組みです。地域独占と総括原価で電力会社は大きな利益を上げています。

また原発を納める側は、東日本は東芝・日立の2社、西日本は三菱重工業1社独占です。建物は鹿島を中心とする大手ゼネコンです。原発というのは鉄とコンクリートの塊ですが、鉄を納入するのは新日本製鉄などの大手鉄鋼メーカーです。セメントも大手会社、長期の資金調達はメガバンクです。

つまり儲かるのは原発利益共同体の巨大企業だということをよく見ておく必要があります。そし



て原発利益共同体が経営している家畜小屋の“原発豚”というのが政治屋、マスコミ、大学の研究者などです。所詮“原発豚”なんです。

私は原子力工学を研究してきましたが、アカ豚ですから家畜小屋には最初からお呼びではありませんでした。

“再生可能エネルギー”にこそ展望が

自然エネルギーがいったい日本にどれくらいあるのか。経済産業省から資料を出させましたが、日本では12兆kw/hの発電量になおしたエネルギーがあると言われます。東電や関電が1年間に起している発電電力量は大体9千億から1兆kw/hですから、電力会社の13倍くらいが物理的限界潜在量としてあります。

もんじゅで動燃事業団が5兆円も使って無駄遣いをしましたが、これを再生可能エネルギーに使用していればもっと研究が進んだと思います。日本は年間降雨量が世界平均の2倍あります。

水の豊かな国です。森林率は7割あり森の豊かな国です。損保革新懇では去年高知・梶原ツアーに行ったと聞きましたが、梶原では森林率91%で、風力発電で起した電気を四国電力に売って年間2000万円が町に入ってくる。

そのお金を森林組合の間伐助成金として補助しています。間伐することによって木がよく太るので、柱とか板材となって製材して関西圏に販売しています。切れ端は粉々に砕いて圧縮してペレットにする。今度ペレット発電を大々的に取り組もうとしています。日本は四面海ですから洋上風力というのは可能性があります。

再生可能エネルギーというのは物理的特性が大きく、地域の人たちが議論しあって何が相応しいかを定めることで住民自治が発展していきます。

都市部は屋根が多く太陽光発電が可能と思いますが、パネルを設置しようと思えば屋根の葺き替えもあるしお金がかかります。その場合助成金を法律で補助し、地域の業者に発注することをすすめるという仕組みをつくる必要があります。

そうすれば仕事がまわり、雇用や所得が増え、消費が伸びて地域経済が循環します。

今こそ“原発ゼロ”の日本へ

原発依存から抜け出すことは、エネルギーの面でも地域経済の活性化の面でも持続可能な日本社会をどうつくるかにつながっていきます。日本で1億を超える人が暮らすわけですから、持続可能な社会というのをどう作っていくかを考え、原発ゼロと再生可能エネルギーの実現にお互い頑張ってください。 (文責・事務局)

懇親会での質問に答えて

地震と原発の問題について

東海、東南海、南海地震が連動する可能性が非常に強いと考えられています。そうすると浜岡原発は震源域の真上にありますから少々の津波対策の防潮堤を作ったって液状化して崩れてしまいます。伊方原発は中央構造帯のすぐ近くなんです。ですから伊方は本来やめておくべきものだったんです。

あと鹿児島島の川内原発もそうですが、大丈夫などと言えるところは一つもない。もともと日本そのものが地震帯ですから。世界中見渡してもこういうところに原発を作った国はないんです。

アメリカは104基ぐらい原発がありますが、活断層法という法律があって活断層の近くにはモノを建ててはいけません。それでアメリカでは活断層に最も近い所でも大体5kmは離れてるんです。

日本のもんじゅとか敦賀とか大飯とか、活断層の真上とか直近に原発を作ってるような国はありません。世界で二番目の原発大国のフランスも地震のないところに原発を作ってるん



福島第一原発の現状

再稼働したいと思ってもなかなかできないように追い込む。もう一つはやっぱり選挙で意思をきちんと示していく。そういうことが大事になってくると思います。そうすれば、フランスが原発を2022年に廃止するという方向を出しているように、日本もやはりそういう方向に行くことになると思います。

ただ日本の場合には原発利益共同体が日本の治・経済・社会を相当奥深いところで牛耳っていますから、これを打ち破るためには、それに見合う力を我々がつけること、論戦の舞台で科学的・技術的・論理的に打ち破るといふ特別の努力が大事だといふふうに思います。

世界の流れは

海外で言えば、オーストリアのウィーンから北へ50kmくらい行ったらツヴェンテンドルフというところがあります。ツヴェンテンドルフ原発というのは1978年に竣工しましたが、稼働させるかどうかの国民投票やったんです。

稼働しようという人が49.5%、稼働すべきでないという人が50.5%で、わずかの差で稼働しないという結論が出ました。この結果、竣工はしたけれども一度も核燃料棒を入れずに廃炉にしたんです。ですからウィーンへ観光に行かれた時、ツヴェンテンドルフまで行かれると原発の圧力容器を上から覗くことができます。防護服を着なくてもいいんです。

フィリピンのバターン原発も同様です。これはマルコス独裁政権の時に作られました。しかし燃料入れる前にマルコス独裁政権打倒したんです。それでどうとう稼働しないままに終わってるんですね。

ですから日本の場合も世論と運動で、輸出や

なぜ原子力工学を専攻したか

安齋育郎先生も、それから熊取の研究者になってる人たちにしてもそうですが、私たちの時代は1953年アイゼンハウアーの国連での「平和のための原子力」という演説から始まった。

本当は核軍事産業が行き詰まって、原発で儲けようというのがほんとうの狙いだったんですが、子供の頃に原子力平和利用博覧会とか平和利用展というのを見てる世代からすると、やっぱり原子力の平和利用に夢を持っていたんです。ですから原子力工学科を専攻したんです。それが選択の動機です。

原発問題での跡継ぎの問題ですが、これはどんな分野も一緒だと思うんです。人類社会を歴史的に見たときに、ある人が一つの足跡を残し、そのままその人の足跡を引き継ぐ人や時代もあれば、若干途切れるときもある。しかしそ

放射能汚染をどう考えるか

放射能汚染は、一定の国の基準に基づいて今検査しています。検査して市場に出回ってるものについて、一応は安全ということになってるんです。

しかしそれを食べるか食べないかは個人の選択に任されている事だと思います。やっぱり心配だと思う人が食べない選択は間違いじゃないと思うんです。同時にそれじゃ福島の漁民その他が困るじゃないかと、その通りなんです。

基準をクリアーしたものであれば、まあ大丈夫といって食べるのもその人の選択です。心配して食べないということが福島の人に対して心を寄せてないんじゃないかと思う必要は全くないと思います。悪いのは東京電力なんだということです。

実は避難してる人たちの間でも複雑な思いがあるんです。自主避難で大阪へ来てる人も沢山いらっしゃいますが、自分は故郷を捨てたのではないかというふうな、自分で自分を責める思いとかですね。みんないるんなものを持たされてるんです。そういう事態を生み出した真犯人は東京電力なんです。

JAL 整理解雇事件の公正な判決を求める要請署名

皆様のご協力により現在500筆を集約することが出来、一次分として原告団にお渡ししました。ご協力ありがとうございました。原告団から4月末まで取り組みを延長する旨連絡がありましたので、引き続きよ

なくそう原発3・9関西行動

3月9日(日)北区・扇町公園で「なくそう原発3・9関西行動集会」に団体旗や組合旗など色とりどりのノボリがはためく中、ゼッケンやプラカードを持った人たち7000名を超える人が集まりました。

私たちは「大阪損保革新懇のノボリ」の旗の下に25名が参加しました。集会後、西梅田までの2.3キロをデモ行進し「原発なくせ」のゼッケンをつけて、2人の孫娘を連れての参加や、夫婦連れなど老若男女が「原発なくせ」「東京電力は責任をとれ」「関西電力は



3・9デモ解散地点(西梅田付近)にて

3月13日要請書提出・近畿財務局へ

3/13「みどうすじ総行動」に金融労組代表と一緒に「代理店問題プロジェクト」代表2名とその他7名が近畿財務局担当官に直接面談しました。今回で4年目となりますが、今年1月の金融庁からの「委託型募集人違反の通告」は多くの代理店にとって大変な死活問題であるので委託型募集人ならびに当該の代理店が一切の不利益を被らないように対処することなどを列挙した要請書を提出しました。

小畑裕久さんの継続雇用を求める裁判<第4回>

4月11日(金)午後1時30分～ ・大阪地裁610号法廷

☆多くの方の傍聴参加をお願いします。

報告

同日午後6時30分～ 於：アイクル部屋にて

参加費：1000円 (飲食費)